

台湾情報誌

# 交流

2021年4月 vol.961

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

台湾海峡をめぐる米中台関係



グローバル訓練枠組み（GCTF）「国土強靱化」  
バーチャルワークショップの開幕式に参加する泉裕泰代表（右2）（2021年3月）

# 交流

2021年4月  
vol. 961

## 目次

CONTENTS

習近平政権の対台湾工作—その現状と展望……………	1
(福田円)	
米中ハイテク対立の焦点となった台湾半導体産業……………	7
(川上桃子)	
2020年第4四半期の国民所得統計及び2021年の予測……………	9
2020年第4四半期の国際収支統計……………	16
台湾牛肉食の謎……………	18
(黒羽夏彦)	
日本台湾交流協会事業月間報告(3月実施分)……………	22

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

### ●● 表紙写真 ●●

2021年3月10日、当協会は「国土強靱化」をテーマとした「グローバル協力訓練枠組み(GCTF: Global Cooperation and Training Framework)」のバーチャルワークショップを台湾外交部、米国在台協会(AIT)および英国在台弁事処と共催し、泉裕泰台北事務所代表が挨拶を行いました。今回のワークショップの中では、防災・減災に関する日本の知見を紹介するとともに、2021年3月に10年という節目を迎えた東日本大震災の犠牲者に黙祷を捧げ、今後の東北の復興を祈りました。

# 習近平政権の対台湾工作—その現状と展望

法政大学法学部教授

中央研究院政治学研究所訪問研究員 福田円

## はじめに

台湾海峡における軍事的な緊張の高まりが日本においても関心を集めている。それは、中国人民解放（以下、解放軍）が台湾海峡周辺における軍事活動を常態化させ、それにあわせて「台湾独立」や米台協力に対する警告を行いつつ続けているからにほかならない。また、米国の政権がトランプ政権からバイデン政権へ移行しても、台湾海峡における米中間の応酬は止まることがなく、さらに激しさを増しているように見える。習近平政権は、どのような論理で台湾海峡における軍事的緊張を高めるに至ったのか。習近平政権の対台湾工作は、一体何を志向し、どこへ向かっているのだろうか。

本稿では、まず習近平政権の対台湾政策の特徴をまとめた後、台湾での蔡英文総統再選後、新型コロナウイルスの流行や米国での政権交代を経るなかで、それらがどのような変遷を遂げたのかを分析し、今後の動向を展望したい。

## 習近平政権の対台湾工作

習近平政権は、とりわけ2016年に台湾で蔡英文・民進党政権が発足した後、台湾海峡における力（パワー）の行使の仕方を大きく変えた。筆者は力が行使される場と方法に着目し、胡錦濤政権が台湾に対して間接的な力の行使を志向したのに対し、習近平政権はより直接的な力の行使を好む傾向が強いと指摘したことがある<sup>1</sup>。

最大の変化は、軍事力の使い方である。2016年秋以降、解放軍の軍機は台湾周辺での軍事行動を活発化させ、それは幾つかの段階を経て、米軍との牽制の応酬へと発展した。2018年初夏までは、中国軍機が台湾を囲むように飛行する動きを

繰り返し、空母遼寧号が台湾海峡を通過した<sup>2</sup>。その後、2019年に入ると、台湾周辺での中国海空軍の活動は再び活発化し、3月にはJ-11戦闘機が台湾海峡の中間線を超えた<sup>3</sup>。これに対し、米海軍はほぼ月に一度のペースで、海軍艦艇の台湾海峡通過を公表した<sup>4</sup>。

もう一つの変化は、国際社会における「一つの中国」原則の強化である。蔡英文政権発足後、2016年にサントメ・プリンシペ、2017年にパナマ、2018年にドミニカ共和国、ブルキナ・ファソ、エルサルバドル、2019年9月にはソロモン諸島とキリバスが台湾と断交し、台湾が外交関係をもつ国は15か国に減った。また、世界保健機構総会（WHA）や国際民間航空機関（ICAO）など、馬英九政権期にオブザーバー参加が認められていた国際機関からの招請状は台湾に届かなくなった。さらに、中国は台湾が外交関係を持たない国の代表処の名称、国際NGOなどのメンバーシップなどにも変更を求めている<sup>5</sup>。

このように、台湾を取り巻く環境に対して政治・

1 福田円「中国の台湾に対するパワーの行使：習近平政権の特徴とその変遷」『問題と研究』第49巻3号（2020年7.8.9月号）、74-105頁。

2 林哲全・李俊毅主編『2018評価報告 印太区域安全情勢』（財団法人国防安全研究院、2018年）80-81頁。

3 林哲全・王尊彦主編『2019評価報告 印太区域安全情勢』（財団法人国防安全研究院、2019年）24-25頁。

4 香港紙サウス・チャイナ・モーニングポストの報道によれば、米海軍艦艇の台湾海峡通過はこれまでも未公表で行われており、オバマ政権期の方が頻度は高かった（“US warships made 92 trips through the Taiwan Strait since 2007,” South China Morning Post, May 3, 2019 <<https://www.scmp.com/week-asia/geopolitics/article/3008621/us-warships-made-92-trips-through-taiwan-strait-2007>>）。トランプ政権はそれをあえて公表することで、中国を牽制しようとしていると見られる。

軍事的な働きかけを強めつつ、習近平政権は対台湾工作においても次第に独自性を打ち出した。それは、習近平が権力基盤を確立した2017年秋の第19回党大会、および2019年1月の「台湾同胞に告げる書」40周年座談会で提示された5項目(通称「習五点」)において、「新時代の対台湾工作」として体系化された<sup>6</sup>。そこには大きく分けて3つの特徴があると筆者は考える。

第一に、習近平政権は胡錦濤政権に比べて、台湾に対する「武力行使」を強調する傾向が強い。例えば、「習五点」は「中国人は中国人を攻撃しない」としつつも、「武力使用の放棄は承諾しない」と明示する。同じ文言は「江八点」にも見られるが、胡錦濤政権は「反国家分裂法」の中でさえも、「非平和的方式」を講じる可能性を示すにとどめ、「武力使用」には言及しなかった。しかし、習近平政権は台湾周辺での軍事演習や軍事示威を繰り返しつつ、「武力行使」を強調することで、「台湾独立」を牽制している。

第二に、習近平政権は民進党政権との対話を模索するよりも、より高度な立場の一致が可能な交流相手を求める傾向が強い。それは、「92年コンセンサス」に関する解釈の幅を狭め、「一国二制度」の適用を前提とした「統一促進」を改めて掲げていることに現れている。「習五点」演説は、「国家の統一を求めて共に努力する」のが「92年コンセンサス」だと定義し、胡錦濤政権期には言及される機会が激減していた「一国二制度」にも言及して、「一国二制度の台湾版」を「統一」後の台湾に適用する構想を改めて示した。

第三に、こうして高度な立場の一致を求めた上で、習近平政権は交流相手に対してより大胆な優遇策を講じ、より本格的な取り込みを図る。習近平政権は2014年、胡錦濤政権の取り込み対象であった「三中(中小企業、中低階層、中南部)」を「一代一線(青年一代、基層一線)」へと改めた。続いて、習近平政権は2018年2月に恵台31項目、

2019年11月に同26項目を打ち出し、中国で活動する台湾の個人や企業に自国民と同等の待遇を与える制度を整えようとしている。

## 新型肺炎流行と米中台関係の緊張

2020年1月の台湾選挙における蔡英文・民進党快勝の要因は、習近平政権が「一国二制度の台湾版」を打ち出した直後に、香港にて逃亡犯条例を制定し、反対運動を弾圧したことにあつた<sup>7</sup>。しかし、選挙結果を受けて、習近平政権が対台湾政策の軌道修正を行うことはなかった。選挙結果確定直後、国務院台湾事務弁公室は対台湾政策の基本方針に変更がないことを表明した<sup>8</sup>。続く1月19日に開催された中共全国対台湾工作会议でも、「平和統一、一国二制度」方針の貫徹と、「習五点」の学習と実現が確認された<sup>9</sup>。

習近平政権が蔡英文政権との関係を調整する可能性は、新型コロナウイルスの流行によって潰えたように見える。人々の生死や健康に関わる局面においても、中国政府は「一つの中国」原則を最優先した。その結果、中国在住の台湾籍の人々が帰省するチャーター機に関する調整は遅れ、乗客名簿の管理もうまく行かなかったが、中国側は全ての責任を「民進党当局」に転嫁した。また、中国政府は早い段階から「中国政府ほど台湾同胞の健康に関心を持っている者はない」との宣伝を行い、台湾のWHO参与は「一つの中国」原則の下

5 中華民国外交部「中国阻撓我國國際空間事例」中華民国外交部 HP ([https://www.mofa.gov.tw/Content\\_List.aspx?n=442A97CFB4A0C56C](https://www.mofa.gov.tw/Content_List.aspx?n=442A97CFB4A0C56C))。

6 「習近平：為實現民族偉大復興 推進祖國和平統一而共同奮鬥」『人民日報』2019年1月2日。

7 福田円「台湾總統選挙に波及した二つの誤算」『Wedge』2019年9月号、44-45頁、同「香港デモと台湾總統選挙の力学」『Janet・e-World』2019年8月号。

8 「中共中央台弁、国務院台弁發言人就台湾地区選挙結果發表談話」『人民日報』2020年1月12日。

9 「2020年対台工作会议在京召開」『人民日報』2020年1月20日。

でしか許されないと強調した<sup>10</sup>。そして、WHOの年次総会（WHA）への台湾のオブザーバー参加を阻止すべく、外交努力を行った<sup>11</sup>。

コロナ危機のなかで米国との協力を強化し、WHA参加を求める蔡英文政権に対し、中国は「疫病に乗じて独立を謀っている」と批判し、政治・軍事的な牽制を強めた。台湾周辺での中国海空軍の活動は、2020年2月以降再び活発化し、副総統に当選した頼清徳の訪米最終日であった2月10日には、H-6爆撃機などの中国軍機が再び台湾海峡中間線を超え、台湾事務弁公室と国防部が民進党に「火遊びをするな」と警告する声明を発売した。これに対し、米軍は海軍艦艇だけでなく、台湾周辺への軍機派遣も公表し、解放軍の行動を牽制した<sup>12</sup>。また、中国共産党は5月29日、「反国家分裂法」成立15周年の座談会を開き、『「台湾独立」分裂勢力』を厳しく批判した<sup>13</sup>。

アザー米厚生長官訪台中の8月10日、およびクラック米國務次官補訪台中の9月18日、中国軍機は再び台湾海峡中間線を超えた。特に、台湾国防部の発表によると、9月18日には18機、19日には19機という過去最多の軍機が台湾海峡の中間線を超え、台湾の領空に接近した<sup>14</sup>。しかも、9月19日に台湾空軍から無線警告を受けた解放軍の飛行員が「台湾海峡中線はない」と回答したのに続き、外交部と台湾事務弁公室もそれぞれ「台湾海峡中間線は存在しない」との認識を示した<sup>15</sup>。こうした「台湾海峡中間線」の無効化を意図する動向に加え、中国軍機の活動区域は台湾西南部の空域に収斂してきており、中国が台湾島東側の海空域への進出を視野に入れていること、そのためにも東沙島の奪取作戦を行う可能性があることなども指摘されている<sup>16</sup>。

## 対台湾工作の推進

台湾海峡の政治的・軍事的な緊張は高まっているが、近年、習近平自身が台湾問題や対台湾工作

について語る機会は多くない。習近平は2020年に60回以上の講話を行なったが、台湾に関するものは一度、しかも12月31日に開催された全国政治協商会議新年茶話会で「一つの中国」原則と「92年コンセンサス」の堅持に言及した程度である<sup>17</sup>。このことを見ても、また他の高官による台湾に関係する講話を見ても、共産党内では「習五点」が引き続き重要な指針であり、それを実現するための工作や制度設計が淡々と進められているように見える。

2020年10月、中国共産党は5中全会（第19期中央委員会第5回全体会議）で「第14次5カ年計画および2035年への長期目標」の草案を採択した。2021年3月の全国人民代表大会で採択される同草案では、台湾との「統一」に関する目標も提示された<sup>18</sup>。この計画案で新たに示されたのは、福建省と台湾の「融合発展」の方策を模索し、その「模範区」を設立すること、台湾海峡兩岸の「共

- 10 「『沒有人比中国政府更關心台灣同胞的健康』 耿爽：台灣參與世衛活動，必須謹守『一個中國』原則」2020年1月22日、風傳媒（<https://www.storm.mg/article/2214013>）。
- 11 新型コロナウイルス流行が中台関係に与えた影響については、松田康博「台湾のコロナ対策成功で変わる台湾海峡の力学」東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア—変動の力学』（東京大学出版会、2020年）163-176頁に詳しい。
- 12 洪子傑「2020年上半期解放軍台海周辺動態觀察」『国防安全双週報』第6期、9-17頁。
- 13 「栗戰書在『反分裂國家法』實施15周年座談會上的講話（2020年5月29日）」新華網（[http://cpc.people.com.cn/BIG5/n1/2020/0529/c\\_64094-31729251.html](http://cpc.people.com.cn/BIG5/n1/2020/0529/c_64094-31729251.html)）。
- 14 洪子傑「近期共機多架次逾越海海中線之簡析」『国防安全双週報』第13期、19-26頁。
- 15 「外交部譴責陸『不存在海峽中線』說 要求停止擴張主義」『聯合報』2020年9月21日。
- 16 門間理良「緊迫化する台湾本島周辺情勢（2）高まる東沙諸島・バシー海峽の重要性」『NIDS コメンタリー』第124号（2020年6月16日）。
- 17 「中共対台政策方針 両会見真章」『旺報』2021年2月23日。
- 18 過去の5ヶ年計画における台湾関係の計画について簡潔にまとめた文章として、魏艾「從大陸十三五規劃看兩岸經貿交流與合作」『兩岸經貿』2016年4月号、9-13頁。

同市場」を形成することなどであった。また、「台湾同胞の福祉と大陸において同等の待遇を受けられる制度と政策を保障する」ことも盛り込まれた。さらに、「習五点」演説に盛り込まれた、「兩岸で地理的に近接するか条件があう地区の基本的な公共サービスを均等化、特惠化、効率化する」という方針も盛り込まれた<sup>19</sup>。

2021年1月5日、中国共産党は統一戦線工作条例を公布した。これは、2015年に公布した「試行」版を改訂したものである。台湾に対する統一戦線工作についての条項は、「試行」版の後段の「兩岸関係の平和的発展の政治、経済、文化社会基礎を深化させ、中華民族の偉大なる復興の過程において祖国統一の大業を実現する」という表現が、「台湾の愛国統一力量を發展させ、祖国の平和統一を絶えず推進し、中華民族の偉大なる復興を実現する」という表現へと変更された<sup>20</sup>。これらの変更からは、統一戦線工作の対象が、台湾の当局から一部の「愛国統一力量」へと移行したこと、習近平政権が「統一」への道のりを決して楽観視していない様子などを窺える。

米国の新政権発足を控えた1月17日から18日に中国では「2021年対台湾工作会議」が開催され、汪洋が講話を行なった。汪洋の講話に特に新味はなかったが、台湾海峡の情勢は「厳しく、複雑である」としつつも、「時」と「勢」は「常に我が方にある」と述べた。また、台湾企業が第14次五カ年計画や国家や地域の發展戦略へ積極的に参与し、福建が「海峡兩岸の融合發展の新たな道」を模索することを支持した。加えて、「民進党当局の兩岸交流や協力に対する制限や妨害を打破」して、「台湾同胞の福祉と同等待遇を保障するための制度や政策を整える」ことも示された<sup>21</sup>。

このように、中国は台湾に対する政治・軍事的威嚇を一層強めつつも、台湾の企業や個人をターゲットに、より高度な取り込みを図る習近平政権の対台湾工作を推進しようとしている。その計画

は、中国自身の經濟發展戦略とより深く結びつき、福建省沿海地域と台湾の融合を促すことに主眼を置いているように見える。また、「台湾同胞の福祉と同等待遇」を保障することは、習近平政権が一貫して掲げていることであるが、それは台湾籍の個人や企業が中国政府や中国共産党とより深い関係をもつことを意味しており、そうした関係が将来どのように利用されるのかは不透明である。

## バイデン政権との間で争点化する台湾

米国では、1月20日にバイデン新大統領の就任式が行われた。バイデン政権は発足後間もなく、トランプ政権のように「一つの中国」政策を否定することはないという姿勢と同時に、台湾への関与・支持を継続する姿勢も明確化した。また、台湾問題に関して、中国との「三つのコミュニケ」と台湾関係法に加え、台湾への「六つの保証」にも言及する頻度が高い。そして、バイデン政権は台湾海峡において、日本を中心とする同盟諸国との連携を重要視している。

米大統領就任式直後、1月23日に13機、翌24日に15機の戦闘機を含む中国軍機が台湾の防空識別圏に侵入した。これに対し、米務省は23日、中国は台湾への圧力を停止し、対話に応じるよう呼びかけた<sup>22</sup>。続いて、2月3日に米第七艦隊は、バイデン政権発足後初めてとなる米駆逐艦の台湾海峡通過を公表している。同艦隊は、2月24日、3月10日、4月7日にもミサイル駆逐艦の台湾海峡通過を公表している<sup>23</sup>。さらに、2月5日に行われたブリンケン國務長官と楊潔篪國務委員の電

19 「大陸『十四五』規画 提出打造兩岸共同市場」『經濟日報』2021年3月6日。

20 「中共中央印發中国共産党統一戦線工作条例」『人民日報』2021年1月6日。

21 「2021年対台工作會議在京召開」『人民日報』2021年1月19日。

22 「中共軍機連2天大舉擾台 CNN：拜登重大外交挑戰」『聯合報』2021年1月26日。

話会談において、ブリンケンは「台湾海峡を含むインド太平洋の安定を脅かす試み」に対し、同盟国と共に対応すると述べた<sup>24</sup>。続いて、10日に行われたバイデンと習近平の首脳電話会談でも、バイデンは「台湾も含む地域における中国の攻撃的な行動」に対する懸念を表明した<sup>25</sup>。これに対し、習近平と楊潔篪はそれぞれ、内政干渉は許されないという旨の反論を展開した<sup>26</sup>。

中国では、3月4日に全国政治協商会議が、3月5日に全国人民代表会議が開幕した。一連の会議日程のなかで、習近平の対台湾工作に関する新たな講話、「国家統一法」の立法など、事前に注目されていたような動きは見られなかった。香港立法会選挙制度の全面的な見直し案が可決されたことに比べると、昨年と同様、対台湾政策に関する新たな動きは見られなかった。李克強の政府工作報告においては、昨年と同様に「平和統一」の文言はなかったが、「兩岸関係の平和的発展と祖国統一の推進」が盛り込まれていた<sup>27</sup>。このほか、会期中の7日、王毅外相が記者会見にて「一つの中国」は米中関係の「超えることはできないレッドライン」であると述べ、トランプ政権の「線を越え、火遊びをする、危険なやり方」を改めるよう、バイデン政権に求めた<sup>28</sup>。

バイデン政権は、中国の台湾海峡における軍事的な現状変更に対して、同盟国との協力を強化しつつ、対抗する姿勢を強めている。3月12日、初の日米豪印首脳会談が行われ、「インド太平洋地域の平和と安定の支えとなる」ことが確認された<sup>29</sup>。続いて、ブリンケン国務長官とオースティン国防長官は、日本と韓国を歴訪した。3月16日に日本で開かれた日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）は、共同文書に「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記し、同委員会が過去に示した、「対話を通じた平和的解決を促す」からさらに踏み込んだ<sup>30</sup>。

日韓歴訪の帰路、ブリンケンと楊潔篪とアラス

カにて米中外交トップ会談を行った。米国側の要請を受けて、中国側がアラスカへ出向くかたちで実現した会談であったが、公開された冒頭発言の応酬は激しいものであった。米国側がルールに基づく国際秩序に言及し、新疆ウイグル自治区、香港、台湾、米国へのサイバー攻撃、同盟国への経済的な強制行為などに対する「深い懸念」を表明したのに対し、中国側は中国が支持するルールは「一部の国が提唱するいわゆる『ルールに基づく』国際秩序」とは異なり、「中国には中国式の民主主義がある」と反論した。そして、「新疆、チベット、台湾は中国から切り離すことのできない領土」であり、「中国は自国の内政に米国が干渉することに断固として反対」すると主張した<sup>31</sup>。

23 米第七艦隊の動向については、以下の同艦隊 HP の過去のポストで確認できる。U.S. 7th Fleet (<https://www.c7f.navy.mil/Media/News/>)。

24 “Secretary Blinken’s Call with PRC Director Yang,” Feb.5, 2021, U.S. Department of State (<https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-prc-director-yang/>) .

25 “Readout of President Joseph R. Biden, Jr. Call with President Xi Jinping of China,” Feb.10, 2021, The White House (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/02/10/readout-of-president-joseph-r-biden-jr-call-with-president-xi-jinping-of-china/>) .

26 中国側の記録は「楊潔篪応約同美国国務卿布林肯通電話（2021年2月6日）」中華人民共和國外交部 (<https://www.fmprc.gov.cn/web/zyxw/t1851936.shtml>)、  
「習近平同美国総統拜登通電話（2021年2月11日）」中華人民共和國外交部 (<https://www.fmprc.gov.cn/web/zyxw/t1853679.shtml>)。

27 「李克強作的政府工作報告（摘登）」『人民日報』2021年3月6日。

28 「国務委員兼外交部長王毅就中国外交政策和対外関係回答中外記者提問」新華網 ([http://www.xinhuanet.com/politics/2021lh/2021-03/08/c\\_1127181623.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2021lh/2021-03/08/c_1127181623.htm))。

29 「日米豪印首脳テレビ会議」外務省 HP ([https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1\\_000939.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1_000939.html))。

30 「日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）」外務省 HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2plus2.html>)。

31 「米中外交トップ会談、異例の応酬 冒頭発言全文（上・下）」『日経新聞』2021年3月23日、24日。

外交トップ会談後も、台湾をめぐる米中間の緊張は継続している。3月26日、米国在台協会と駐米国台北経済文化代表処は「沿岸警備ワーキンググループの設置に関する覚書」を締結した。同日、1日あたりの延べ数としては昨年9月以来最多となる20機の中国軍機が、台湾南西の防空識別圏に侵入した。これは、上記の覚書締結に対する中国の抗議の意を示す意図もあったと理解されている<sup>32</sup>。また、4月半ばには菅義偉首相が訪米し、バイデン大統領と日米首脳会談を行うことも予定されており、ここでの台湾問題に関する扱いに関しても、中国側は神経を尖らせている<sup>33</sup>。

## まとめ

この1年余りの習近平政権の対台湾政策を振り返り、整理することによって、以下のような傾向を読み取ることができる。

第一に、中国の台湾海峡における軍事力使用は、過去の方法からの連続性は保ちつつも、その頻度や規模、さらには軍事行動とタイミングを揃えた政治的メッセージの発信などにおいて、着実にレベルアップしている。その意図に関しても、蔡英文政権の諸政策や、米台協力強化に警告を加えることに止まらず、台湾海峡中間線の否定や台湾西南部での活動強化など、南シナ海や東シナ海と同様に、台湾海峡の現状を自らに有利な状況へ変更しようとする姿勢が明確となった。これが、バイデン政権の同盟国をも巻き込んだ対台湾関与強化を招いている所以であると考えられる。しかし、習近平政権の論理では、コロナ危機を通じて台湾の国際的な存在感と評価が高まり、国際的に「一つ

の中国」原則を浸透させづらくなるなかで、「最後の手段」としての軍事力への依存度は高まらざるを得ない。

第二に、軍事的威嚇や影響力の拡大、国際的な「台湾独立」の封じ込めなどを行う一方で、習近平政権は台湾に対する統一戦線工作も諦めたわけではない。ただし、その対象は以前に比べると絞り込まれ、「愛国的」な台湾企業や個人に経済的な優遇や中国公民と同等の権利を与えることと引き換えに、より高度な政治的立場の一致を求めようとする傾向が強い。また、中台間の全体的な交流よりも、福建省と台湾の地域的な融合を促し、中国自身の経済発展戦略の一部に台湾を組み込もうとする発想も、より強まっていると言える。これらもまた、軍事力行使の方法と同様に、台湾の政権や民意の動向に影響されることなく、既成事実としての統合を進めていくための方針だとみなすことが可能かもしれない。

中国の台湾侵攻の可能性を論じ、台湾海峡有事に備えることも重要であろう。しかし、台湾海峡においては、漸進的かつ分かりにくいかたちで軍事的、政治的、経済的な現状が刻々と書き換えられる状況に、いかに有効に対応するのかという発想もまた、重要であるように思える。

32 「台美簽署『海巡合作瞭解備忘録』共機大擾台」『聯合報』2021年3月26日。

33 日米首脳会談については、本稿脱稿時点で、先の「2+2」を引き継ぎ、共同文書において台湾海峡の安定が重要である旨に言及する可能性が報じられている（「日米、『台湾海峡』明記へ」『日経新聞』2021年3月30日）。

# 米中ハイテク対立の焦点となった台湾半導体産業

アジア経済研究所 川上桃子

## 台湾経済のエンジン、半導体産業

半導体産業は、名実ともに台湾経済の大黒柱である。2020年の台湾の実質経済成長率は2.98%と、欧米諸国や日本、アジア諸国の大部分がマイナス成長に陥ったのとは対照的に、優れた実績となった。これは、新型コロナウイルス感染症の防疫の成功によるところが大きい。好調な半導体産業が輸出と固定資本形成を牽引したことの効果も大きい。

Global Trade Atlas データベースによると、2020年の台湾の半導体（HS8542）の輸出額は対前年比で23%増加し、輸出全体の対前年成長率（5.2%）を大きく上回った。台湾の輸出額に占める半導体の比率をみると、2015年の24%から2020年の36%へと10ポイント強、上昇している。過去5年の間に、台湾経済のエンジンとしての半導体産業の重要性が一段と高まったことがみてとれる。

世界の半導体市場はこの数年、5G、AI、IoTといった新たな技術潮流を背景に、拡大を遂げてきた。昨年はここにコロナ禍によるリモートワーク、オンライン授業の急拡大が加わり、世界の半導体市場は推計で約5%の成長となった。

周知の通り、台湾は世界の半導体の製造において、ずば抜けた存在感をもつ。その対世界シェアは、ファウンドリ（ウェファァ加工受託）で75%、封止業で56%（ともに2019年）である。その半導体産業の好況が台湾にとっては強い追い風となっている。

## TSMCの圧倒的な存在感

世界の注目を集める台湾半導体産業のなかで

も、TSMCの存在感は圧倒的だ。同社は、1987年に台湾政府の半導体技術開発プロジェクトを母体として設立されたファウンドリ専門企業である。1990年代に、パソコン関連産業の拡大を背景として成長を遂げたのち、2000年代にはスマートフォン市場、2010年代にはこれに加えてAI、ハイパフォーマンス演算向けの市場の成長と歩調を合わせて急速な発展を遂げてきた。現在、同社が世界のファウンドリ業界に占めるシェアは53%であり、まさしく「世界の半導体工場」としての台湾を象徴する存在となっている。

TSMCは、世界のイノベーションを「ものづくり」の面から支えている。同社の顧客は約500社にのぼり、その上位には、アップル、AMD、エヌヴィディア、クアルコム、ブロードコムといった上位ファブレス企業が顔を並べている。これらの企業の革新的な製品は、いずれも、ほぼ全面的にTSMCに生産を依存し、同社の最先端の微細加工技術を前提とすることで可能になったものだ。

TSMCの最大の優位性は、その微細加工技術力にある。それを可能にしているのは、継続的な巨額の設備投資である。2020年のTSMCの設備投資額は172億ドルであった。21年には最大で280億ドルの投資を予定しているという。

最先端のウェファァ加工技術をめぐる競争は、長らく、インテル・サムスン電子・TSMCの上位3社によって争われてきた。2016年頃からインテルが10ナノプロセスの開発で遅れをとるようになった結果、現在は、TSMCとサムスン電子が激しい競争を繰り広げている。例えば、7ナノ、5ナノといった最先端の微細加工には、一台で百数十億円もするEUV露光装置の導入が欠か

せない。この EUV 装置はオランダの ASML 社の独壇場であり、もっか、TSMC とサムスンが、装置の供給をめぐる激しい「取り合い」を繰り返している最中だ。

また、充実した IP ライブラリをはじめ、顧客の設計を万全にサポートする体制も、同社のかねてからの強みだ。その背後には、若く優秀で勤勉なエンジニアの層の厚みがある。

## 米中対立の渦中に巻き込まれた TSMC

このように、TSMC は、ロジック半導体のなかでも特に最先端製品の製造において、同業他社の追随を許さない技術力と生産キャパシティを持つ。それゆえ、2018 年以降、米国と中国の間でハイテク技術覇権をめぐる競争が激化するに従って、同社はその渦中へと巻き込まれることになった。特に、2019 - 20 年にかけて、米国がファウエイの封じ込め策の一環として、ファウエイ傘下のファブレスであるハイシリコンと TSMC 社の取引関係にくさびを打ち込む策に出たことは、世界の注目を集めた。

2020 年前半の時点で、ファウエイは、TSMC の売り上げの 10 数%を占め、アップルに次ぐ売上高第 2 位の顧客であったとみられている。2020 年秋にファウエイとの取引を失ったあと、その分の生産キャパシティは他の顧客からの受注によってすぐに埋められはした。しかし、高い技術力を持ち、重要なパートナーであったファウエイとの取引停止は、TSMC にとって

不本意な展開だっただろう。

とはいえ、「米国か中国か」という選択を迫られたら、TSMC の答えは明らかに米国である。同社は、製造装置、EDA ツール、IP といった面で米系ベンダーに強く依存している。何より同社の売上の 60%が、北米に本社を持つ顧客による。米国はロジック半導体の世界で設備装置、IP、顧客群を握っているのであり（川上 2020）、TSMC の成功は、米国とのつながりがあってこそそのものだ。昨年発表した米国アリゾナ州への投資計画もこのような文脈の中にある。

とはいえ、TSMC だけが台湾の半導体産業のプレーヤーではない。台湾の半導体産業は、設計、製造、封止といった工程ごとの分業が進んでおり、それぞれのサブセクターごと、企業ごとに、米国と中国それぞれとの結びつきは多様である。

直近でこそ、2018 年以降の米中ハイテク対立、19 年以降の香港情勢の緊迫化、20 年以降のコロナ禍の影響で、中国が台湾に対して発する経済的な磁力は弱まっている。しかし、中長期的にみれば中国市場のポテンシャルは依然として台湾を引き寄せつづけると考えられる。台湾は、米国と中国という二つの強大な磁場の交錯点として、世界の注目を集め続けるだろう。

## 参考文献

川上桃子「米中ハイテク覇権競争と台湾半導体産業——『二つの磁場』のもとで」『UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』東京大学出版会、2020 年。

# 2020年第4四半期の国民所得統計及び2021年の予測

2021年2月20日 行政院主計総処発表  
(仮訳)

## I 概要

行政院主計総処は2月20日、2020年第3四半期の国民所得統計の修正、2020年第4四半期の国民所得統計の速報値、及び2021年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2020年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は+5.09%、2021年1月時点の概算値から0.15%ポイントの上方修正となった。また、第3四半期は+4.26%（修正前は+3.92%）に修正された。
- 二、2020年上半期（第1、2四半期の対前年同期比成長率はそれぞれ+2.51%、+0.35%）と合わせた2020年通年の経済成長率は+3.11%となり、2020年1月時点の概算値+2.98%から0.13%ポイントの上方修正となった。一人当た

りGDPは2万8,383米ドル、CPIは▲0.23%となった。

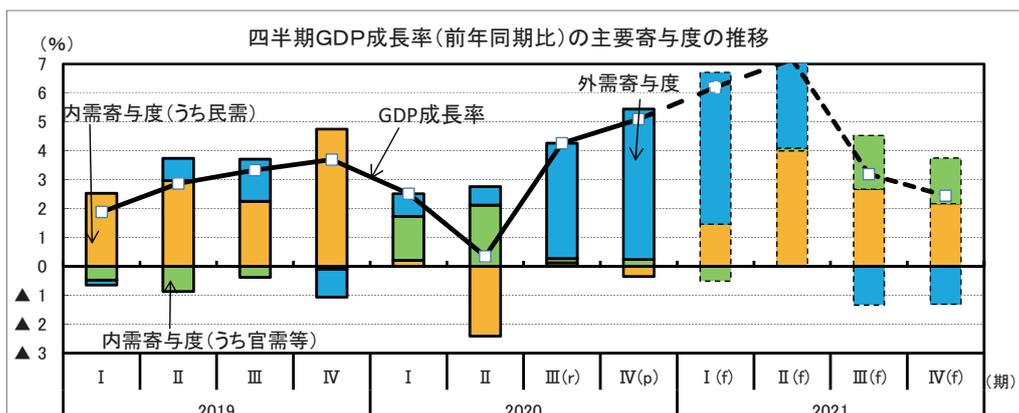
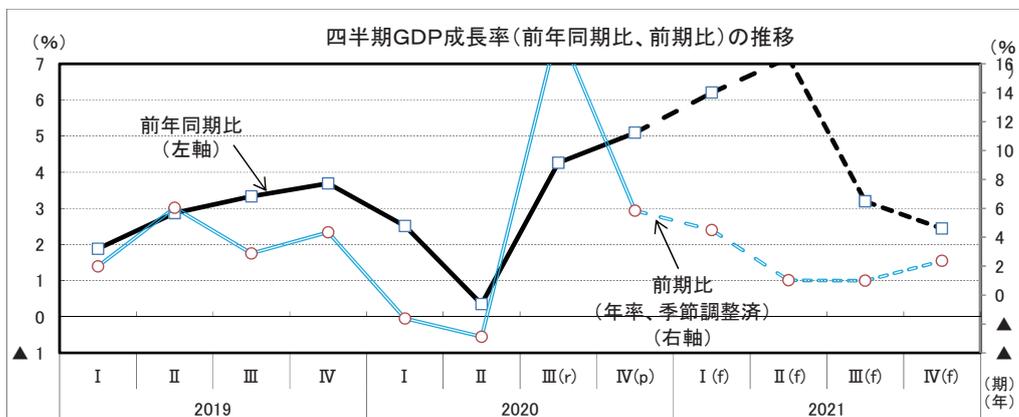
- 三、2021年の経済成長率の予測値は+4.64%であり、2020年11月時点の予測値+3.83%から0.81%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万981米ドル、CPIは+1.33%の上昇となる見通し。

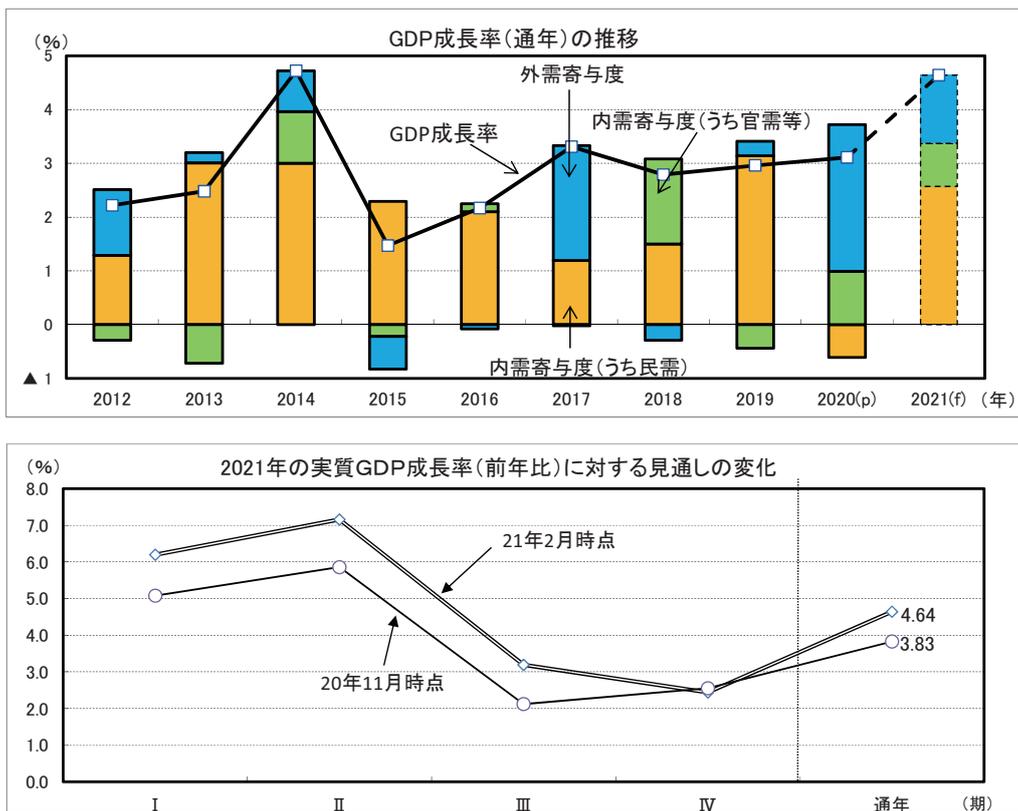
## II 国民所得統計及び予測

- 一、2020年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

### (一) 2020年第4四半期GDP

2020年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は+5.09%となり、2021年1月時点の概算値+4.94%から0.15%ポ





イントの上昇となり、2020年11月時点の予測値 + 3.28%から1.81%ポイントの上昇となった。また、季節調整後の前期比 (saqr) 成長率は + 1.43%、同年率換算値 (saar) は + 5.84%となった。

1、外需面について

- (1) 新興応用技術及び遠距離サービス商機の持続的な拡大、加えて伝統商品への需要が漸次が増加したことから、第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比 + 11.73% (台湾元ベースでは + 5.26%)となった。このうち、最も高いウェイトを占める電子部品業は + 21.15%、情報通信及びAV機器 + 18.91%となった。ゴム・プラスチック製品、機械、化学品、基本金属製品はそれぞれ + 11.75%、+ 4.49%、+ 3.14%、+ 2.32%とプラスに転じた。輸入について、輸出増に伴う輸入の拡大、及び消耗品への需要増加により、第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比 + 3.16% (台湾元ベースでは▲2.82%)となった。このうち、消耗品及び農工業用原材料品はそれぞれ + 10.93%、+ 2.27%となった。一方、資本設備は▲0.27%となった。
- (2) 消費性電子新商品の発売、遠距離サービスへの需要増は、海外生産比率の高い情報通信商品の受注増加をもたらし、三角貿易が継続的に成

長したものの、出入国制限によって出国及び外国人観光客の入境が殆ど凍結され、物価要因を控除する等の各統計の調整を行った結果、商品及びサービス輸出入の実質輸出及び輸入はそれぞれ + 5.67%、▲2.90%となった。輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は + 5.20%ポイントとなった。

2、内需面について

- (1) 第4四半期の民間消費は新型コロナウイルス感染の影響を継続的に受け、国民の海外消費が大幅に減少したが、国内消費が引き続き成長している。
- ① 出入国の禁止により、出国者数は▲98.16%と減少幅が第3四半期 (▲97.80%) に近かった。国民の海外消費支出(速報値)は▲93.41% (Q3: ▲93.54%)と民間消費への寄与度は▲5%ポイント超となった。一方、旅行支出(サービス輸入)も減少したが、GDP全体への影響はない。
- ② 国内消費について、MRT、台鉄(在来線)、台湾新幹線の利用客は続落したものの、各国の入境禁止によって海外旅行できない反面、国内で消費する人口が増加し、デパートの周年記念セール、ショッピング節の販促による消費拡大、防寒商品への需要増、加えて在宅経済の持続的な好

調により、小売業、及び飲食レストラン業売上額はそれぞれ+ 2.42%、+ 1.15%となった。また、株取引の活況（上場・店頭取引高+ 72.23%）、個人投資家の増加は株式の取引手数料収入の大幅増加をもたらした。各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第4四半期の国内消費は+ 4.29%となった。

③国民による国内外消費を計上した第4四半期の実質民間消費の成長率（速報値）は▲ 1.07%（Q3：▲ 1.55%）と経済成長率全体への寄与度は▲ 0.55%ポイントとなった。

(2) 実質政府消費は+ 4.37%、経済成長全体への寄与度は+ 0.65%ポイントとなった。

(3) 資本形成について、国内生産投資財は+ 12.26%となり、建築工程投資が持続的に拡大し、飛行機の大量購入による運輸機械投資の成長をもたらしたものの、半導体設備は基準となる昨年の値が高いこともあり、第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比▲ 6.02%となり、在庫も減少した。物価要因を控除した第4四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲ 0.95%となり、経済成長率全体への寄与度は▲ 0.21%ポイントとなった。このうち、実質民間投資全体は+ 1.13%となった。政府投資、及び公営事業投資の実質成長率はそれぞれ+ 4.20%、+ 18.78%となり、名目在庫調整は▲ 486億円の減少となった。

(4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は▲ 0.12%、経済成長率全体への寄与度は▲ 0.11%ポイントとなった。

### 3、生産面について

(1) 農業は雨量不足が園芸、農作物の収穫に影響したことにより、第4四半期の農業の実質成長率は▲ 0.05%となり、経済成長率への寄与度は横ばいとなった。

(2) 実質工業生産は+ 8.33%となった。このうち、製造業生産指数は5G通信、高速演算などの応用設備、及びゲーム機などの消費性電子製品への需要増加、加えて各遠距離サービス商機の拡大などの在宅経済の持続的な成長は関連製品の増産をもたらした。化学材料、基本金属、機械設備、自動車及び部品などの伝統産業の生産も次第に回復したことから、第4四半期の製造業実

質成長率は+ 8.60%となり、三角貿易の収益を合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は+ 8.87%となり、経済成長率への寄与度は+ 2.79%ポイントとなった。建築工程業は台湾企業による回帰投資、IT産業による工場拡張、グリーンエネルギー投資の継続的な設置により、第4四半期の建築業の実質成長率は+ 6.08%となり、経済成長率への寄与度は+ 0.12%ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業はスマホ及びその関連部品への需要増加、及び遠距離サービス応用への持続的な需要が関連設備及び部品の販売好調をもたらしたことから、第4四半期の売上額は前年同期比+ 7.08%となった。小売業（売上額+ 2.42%）を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+ 8.63%となり、経済成長率への寄与度は+ 1.39%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、新型コロナウイルス感染の影響を受け、各陸上の旅客運搬量の減少が持続し、航空会社の旅客運搬量が出入国の禁止により3四半期連続で9割超の減少となった。一方、国内生産活動は堅調で、対外貿易の活況が貨物運搬への需要増加となったことは一部の減少幅を相殺したことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲ 16.03%となり、経済成長率への寄与度は▲ 0.47%ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業も新型コロナウイルス感染の影響を受けており、第4四半期の観光宿泊施設の総収入は▲ 24.84%（2ヶ月）となった。飲食レストラン業（売上額+ 1.15%）を加えた宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲ 1.97%となり、経済成長率への寄与度は▲ 0.06%ポイントとなった。金融及び保険について、銀行の利息収入純額は+ 6.27%、証券先物の売上収入は+ 28.88%となったものの、銀行の手数料収入は▲ 3.76%となり、生保の保険収入は▲ 9.06%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+ 5.75%、経済成長率への寄与度は+ 0.36%ポイントとなった。

(二) 2020年の経済成長率の速報値

1. 2020年第3四半期の対前年同期比成長率

(yoy) は + 4.26% に修正し、2020 年 11 月時点の予測値 + 3.92% から 0.34% ポイントの上方修正となった。これは、主に経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支 (BOP)、各級政府の実際の収支データなどの最新資料に基づき修正したことによるものである。季節調整後の前期比 (saqr) は + 4.34%、同年率換算値 (saar) は + 18.50% となった。

2. 2020 年下半期の経済成長率は + 4.69% となり、上半期の成長率 + 1.41% (第 1 四半期 + 2.51%、第 2 四半期 + 0.35%) と合わせた 2020 年通年の経済成長率は + 3.11% となり、2021 年 1 月時点の概算値 + 2.98% から 0.13% ポイントの上方修正、また、2020 年 11 月時点の予測値 + 2.54% から 0.57% ポイントの上方修正となった。

### 三、2021 年の経済展望

#### (一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイトの 2 月の最新資料によると、新型コロナウイルス (COVID-19) の新規感染者及び死亡者が 2021 年初旬にピークに達し、2021 年年中以降、治療薬やワクチンの予防接種が漸次に普及した場合 (2020 年 11 月時点の仮定と同様)、2021 年の世界経済の成長率は昨年基準値 (2020 年▲ 3.7%) が低いこともあり、+ 5.0% (2020 年 11 月の予測値から 0.8% ポイントの上方修正) となる見通しである。このうち、先進国、及び新興国経済の成長率はそれぞれ + 4.3% (1.1% ポイントの上方修正)、+ 5.9% (0.2% ポイントの上方修正) となる見通しである。

2. 米政府は 2020 年末に 2.3 兆米ドル規模の支援法案を打ち出し、また、バイデン大統領が推進する 1.9 兆米ドルの経済振興策が可決される見込みなどは今後の経済回復にプラスとなることから、IHS の予測では、2021 年の経済成長率は前年同期比 + 5.7% (2.6% ポイントの上方修正) となる見込み。

3. 欧州は新型コロナウイルスの感染が依然として拡大しており、ロックダウン措置が厳しくなったことは民間消費に不利となることから、2021 年のフランス、イギリス、ドイツはそれ

ぞれ + 5.4% (1.3% ポイント上方修正)、+ 3.5% (横ばい) + 3.0% (0.5% ポイントの下方修正) となる見通しである。

4. 中国大陸は、生産が持続的に拡大し、経済が回復基調を維持し、また、昨年基準値が低いことから、2021 年の経済成長率は前年同期比 + 7.6% (0.2% ポイントの上方修正) となる見通しである。

5. IHS Markit が予測した 2021 年における韓国の経済成長率は + 2.6% (0.5% ポイントの上方修正)、香港は + 4.3% (0.1% ポイントの上方修正)、シンガポールは + 4.8% (0.3% ポイントの上方修正)、及び、日本は + 2.2% (横ばい) となる見通し。

#### (二) 2021 年の国内経済の予測

##### 1、対外貿易

(1) 半導体産業における製造工程の優位性によって生産が持続的に拡大すること、グローバルサプライチェーンの再構築において、業者が台湾への投資を持続的に拡大することで 5 G、車用チップ、高速演算、IoT などの需要急増に対応すること、加えて新型コロナウイルス感染の拡大がグローバル企業のデジタルへの転換、遠距離商機の拡大を刺激すること、国際農工原材料への需要回復、伝統産業の輸出回復、国際通貨基金 (IMF) の予測によると、2021 年の世界貿易量は 2020 年の▲ 9.6% 衰退から + 8.1% に好転し、台湾の輸出成長に追い風となる。こうした外需の拡大、及び台湾産業の優位性は輸出の大幅増を押し上げることから、2021 年の輸出は 3,784 億米ドル、前年同期比 + 9.58% となる見込み。また、各国が国境管理措置を継続的に実施し、外国観光客が激減したことに伴い、サービス貿易における旅行収入は 2020 年の低い水準を維持する見込み。商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した 2021 年の輸出実質成長率は + 5.05% (2020 年 11 月時点の予測値から 1.67% ポイントの上方修正) となる見通しである。

(2) 輸入は、国際的な農工原材料価格の上昇、輸出や内需の増加に伴う輸入の増加の影響を受け、輸入は持続的に拡大するものの、サプライチェーンの現地化が次第に形成され、産業クラスター

の構築により、輸入への依存度が漸次に減少することから、2021年の輸入（米ドルベース）は3,145億米ドル、前年同期比+9.77%となる見込み。サービス貿易について、出国管制の制約により、旅行支出の規模は2020年と同様の見通し。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2021年の輸入の実質成長率は+3.76%（0.40%ポイントの上方修正）となる見通し。

## 2. 民間消費

民間消費については、防疫管制措置の厳格化は消費成長に多少影響を与えるものの、労働市場が安定し、国内外株式市場の活況、株価の上昇、所得及び資産の増加効果は民間消費の成長にプラスとなり、また、2020年上期の新型コロナウイルス感染拡大期間中があったことによる国内消費基準値が低いことから、2021年の民間消費は10兆元超で、実質成長率が+3.74%（0.30%ポイントの下方修正）となる見通し。

## 3. 固定投資

民間投資については、国内半導体業者が優位性のある製造工程に引き続き投資規模を拡大し、国内外関連サプライチェーンの現地化投資をもたらし、加えて台湾企業による回帰投資及び設備購入の増加、電信業による5Gインフラ構築の展開、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設が引き続き建設され、老朽建築物の建替えなど投資活動の積極的推進、航空業者による飛行機の購入などは投資の成長を下支えることから、2021年の名目民間投資は4兆元となり、実質成長率は+3.91%（0.23%ポイントの上方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2021の固定投資

の実質成長率は+3.50%（0.31%ポイント上方修正）となる見通しである。

## 4. 物価

(1) 国際機関の予測及び足下における石油価格のトレンドを参考として、2021年のOPECバスケット原油価格を1バレル=52.8米ドル（2020年11月時点の予測値から5.8米ドルの上方修正）と設定する。

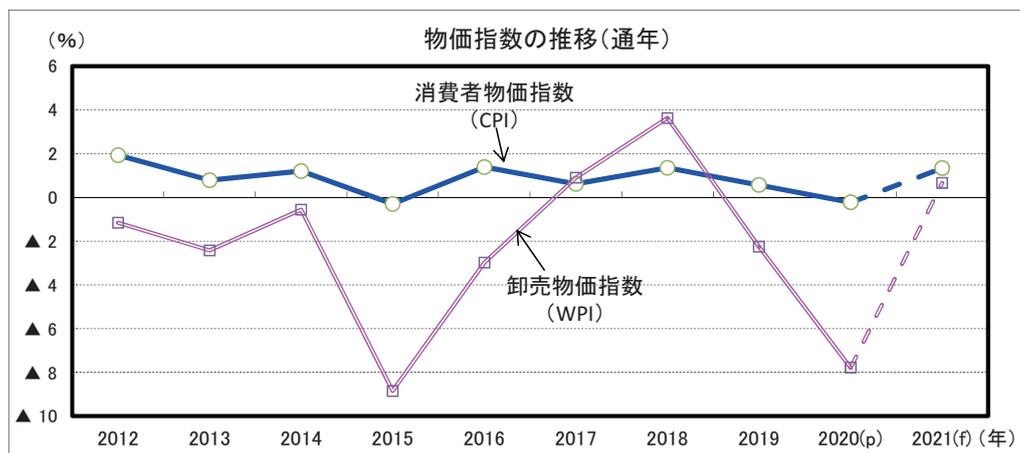
(2) 卸売物価指数（WPI）は、世界経済の回復に伴い、需要が持続的に拡大し、OPEC石油生産国が減産協議を延長し、国際原油、及びその他農工業原材料価格が明らかに上昇したものの、台湾元レートの切り上げが一部の上昇幅を相殺したことから、2021年のWPIは+0.66%となる見込み（1.24%ポイントの上方修正）。

(3) 消費者物価指数（CPI）は、原材料価格の上昇は企業のコスト負担が高まるものの、価格転嫁の猶予期により、2021年のCPIは+1.33%となる見通し（0.17%ポイントの上方修正）。

5、以上を総合すると、2021通年のGDPは20兆元台を突破し、経済成長率は+4.64%と2020年11月の予測値から0.81%ポイントの上方修正、CPIは+1.33%となる見通し。

### (三) 主要な不確実性

- 1、世界的に新型コロナウイルス（COVID-19）の感染抑制措置の有効性、治療薬のワクチンの提供進展、また、各国のロックダウンの解除時期。
- 2、米国と中国との間での貿易摩擦及びハイテク摩擦の今後の展開。
- 3、各国の財政及び金融政策の動向、及び効果。
- 4、石油、原材料価格の動向、及び、国際的な株式・為替・債券市場の動向。



重要経済指標 行政院主計総処 2021年2月20日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲ 1.57	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
第1季	3.41	3.35	0.83	190,824	6,508	200,490	6,836	1.55	▲ 0.12	4,498,784
第2季	3.42	2.16	0.54	190,128	6,385	193,545	6,498	1.72	4.90	4,482,674
第3季	2.29	2.02	0.50	194,996	6,356	192,926	6,287	1.67	6.70	4,597,982
第4季	2.12	1.72	0.43	203,312	6,589	209,891	6,800	0.46	3.14	4,795,582
2019年	2.96	-	-	802,361	25,941	822,553	26,594	0.56	▲ 2.26	18,932,525
第1季	1.88	1.99	0.49	194,238	6,298	202,442	6,563	0.33	0.70	4,582,557
第2季	2.87	6.04	1.48	195,672	6,279	202,026	6,483	0.81	▲ 0.58	4,616,576
第3季	3.33	2.88	0.71	202,375	6,482	201,815	6,463	0.41	▲ 4.01	4,775,197
第4季	3.69	4.34	1.07	210,076	6,882	216,270	7,085	0.70	▲ 4.99	4,958,195
2020年(p)	3.11	-	-	838,541	28,383	863,597	29,230	▲ 0.23	▲ 7.79	19,774,477
第1季	2.51	▲ 1.62	▲ 0.41	197,956	6,566	205,565	6,818	0.54	▲ 5.11	4,671,734
第2季	0.35	▲ 2.88	▲ 0.73	198,829	6,643	204,654	6,838	▲ 0.97	▲ 11.25	4,690,405
第3季(r)	4.26	18.50	4.34	215,726	7,318	221,070	7,499	▲ 0.48	▲ 8.65	5,085,985
第4季(p)	5.09	5.84	1.43	226,030	7,856	232,308	8,075	▲ 0.04	▲ 6.08	5,326,353
2021年(f)	4.64	-	-	879,597	30,981	899,612	31,685	1.33	0.66	20,731,066
第1季(f)	6.20	4.50	1.11	212,620	7,487	219,394	7,725	0.74	▲ 1.41	5,010,569
第2季(f)	7.16	1.02	0.26	212,774	7,495	217,460	7,660	1.80	2.92	5,014,265
第3季(f)	3.19	0.99	0.25	222,935	7,853	226,159	7,966	1.53	0.57	5,253,817
第4季(f)	2.44	2.36	0.58	231,268	8,146	236,599	8,334	1.25	0.67	5,452,415

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度												
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	2.36	0.36	1.28	▲ 0.30	1.38	0.24	▲ 0.12	▲ 10.47	▲ 0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31													
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲ 0.21	1.36	▲ 0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲ 2.27	▲ 0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35													
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	0.56	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲ 8.33	▲ 0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88													
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲ 0.02	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.61	0.36	0.28	1.32	0.89													
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	0.51	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 0.04	1.75	0.05	▲ 0.08	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58													
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲ 0.06	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89													
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	0.56	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	0.15	3.78	0.10	▲ 0.29	0.20	0.13	0.78	0.42													
I	3.41	3.16	2.84	2.91	1.59	0.90	6.99	0.90	0.83	0.18	0.76	0.16	▲ 3.29	2.90	0.05	0.57	1.47	0.98	0.76	0.41													
II	3.42	2.29	2.05	2.82	1.47	0.89	6.40	0.89	1.06	0.23	1.09	0.20	0.05	▲ 0.70	▲ 0.02	1.37	3.11	2.05	1.27	0.68													
III	2.29	4.46	3.81	1.26	0.64	▲ 0.15	▲ 1.08	▲ 0.15	6.36	1.36	6.01	1.09	0.20	3.25	0.08	▲ 1.52	▲ 0.28	▲ 0.21	2.39	1.30													
IV	2.12	4.25	3.53	1.27	0.62	0.62	4.29	0.62	4.29	0.86	1.72	0.25	0.34	7.74	0.28	▲ 1.41	▲ 2.93	▲ 2.07	▲ 1.23	▲ 0.66													
2019	2.96	3.04	2.70	2.26	1.18	0.10	0.67	0.10	10.17	2.22	11.00	1.96	0.02	8.35	0.23	0.27	1.31	0.87	1.09	0.60													
I	1.88	2.24	2.05	1.73	0.98	▲ 0.35	▲ 2.44	▲ 0.35	7.76	1.67	8.11	1.55	0.01	6.46	0.12	▲ 0.17	1.12	0.70	1.59	0.87													
II	2.87	2.35	2.10	1.58	0.84	▲ 0.29	▲ 2.00	▲ 0.29	12.26	2.60	12.01	2.13	0.12	14.15	0.35	0.77	1.47	0.95	0.38	0.18													
III	3.33	2.09	1.86	2.57	1.32	0.61	4.45	0.61	4.32	1.02	4.67	0.93	▲ 0.12	7.69	0.20	1.46	0.06	0.06	▲ 1.40														
IV	3.69	5.38	4.65	3.17	1.57	0.36	2.34	0.36	16.51	3.50	20.50	3.18	0.07	6.08	0.25	▲ 0.96	2.54	1.71	5.03	2.67													
2020 (p)	3.11	0.42	0.38	▲ 2.37	▲ 1.24	0.37	2.61	0.37	4.96	1.18	3.23	0.63	0.33	7.30	0.22	2.73	1.06	0.67	▲ 3.86	▲ 2.06													
I	2.51	1.87	1.74	▲ 1.74	▲ 0.94	0.42	3.20	0.42	6.95	1.61	5.62	1.15	0.14	14.73	0.31	0.78	▲ 2.09	▲ 1.28	▲ 3.78	▲ 2.05													
II	0.35	▲ 0.33	▲ 0.30	▲ 5.21	▲ 2.72	▲ 0.12	▲ 0.89	▲ 0.12	4.11	0.97	1.56	0.31	0.51	5.27	0.15	0.64	▲ 3.44	▲ 2.15	▲ 5.35	▲ 2.79													
III (r)	4.26	0.32	0.28	▲ 1.55	▲ 0.80	0.50	3.52	0.50	6.12	1.43	4.63	0.92	0.29	8.28	0.23	3.99	3.33	2.12	▲ 3.55	▲ 1.87													
IV (p)	5.09	▲ 0.12	▲ 0.11	▲ 1.07	▲ 0.55	0.65	4.37	0.65	2.96	0.73	1.13	0.20	0.35	4.20	0.18	5.20	5.67	3.63	▲ 2.90	▲ 1.57													
2021 (f)	4.64	3.91	3.37	3.74	1.82	0.29	2.07	0.29	3.50	0.83	3.91	0.75	0.05	1.01	0.03	1.27	5.05	2.95	3.76	1.69													
I (f)	6.20	1.11	0.95	2.06	1.01	0.24	1.78	0.24	1.49	0.35	2.27	0.45	0.08	▲ 6.94	▲ 0.17	5.25	11.46	6.59	3.13	1.34													
II (f)	7.16	4.69	4.10	5.95	2.89	0.45	3.24	0.45	4.25	1.02	5.70	1.11	▲ 0.14	1.58	0.05	3.07	7.99	4.65	3.50	1.59													
III (f)	3.19	5.34	4.53	3.66	1.76	0.17	1.18	0.17	4.32	1.02	4.69	0.91	0.06	1.55	0.05	▲ 1.34	1.48	0.81	4.70	2.15													
IV (f)	2.44	4.42	3.74	3.41	1.62	0.32	2.13	0.32	3.81	0.90	2.98	0.55	0.17	4.72	0.18	▲ 1.31	0.80	0.33	3.67	1.64													

(出所) 行政院主計總處

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

## 2020年第4四半期の国際収支統計

2021年2月26日 台湾中央銀行発表  
(仮訳)

### ◆概要

2020年第4四半期の国際収支全体は、経常収支が273.3億米ドルの黒字、金融収支が22.2億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が278.4億米ドルの増加となった。

### ◆内訳

#### (1) 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで103.7億米ドル増となった。

- ① 貿易収支は、前年同期比89.0億米ドル増加の230.4億米ドルの黒字となった。主に、テクノロジーやリモートワーク関連が引き続き好調であること、加えて伝統産業の需給に徐々に回復が見られたことが増加の要因である。
- ② サービス収支は、前年同期の10.2億米ドルの赤字と比べて、今期は13.8億米ドルの黒字となった。主な要因としては、送料の増加と旅行収支の赤字幅の縮小が挙げられる。
- ③ 第一次所得収支は、前年同期比11.1億米ドル減少し、36.6億米ドルの黒字となった。主な要因としては、対外直接投資所得及び銀行国外利息所得の減少が挙げられる。
- ④ 第二次所得収支は、前年同期比1.8億米ドル減少し、7.5億米ドルの赤字となった。主な要因としては、礼品およびサンプル品への支出の減少が挙げられる。

#### (2) 金融収支

- ① 直接投資は、0.2億米ドルの純資産の減少となった。このうち、居住者による対外直接投資、及び海外投資家による対内直接投資は、それぞれ35.4億米ドル、35.6億米ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、19.1億米ドルの純資産の増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に銀行及び保険会社による国外債券への投資の増加より、62.9億米ドルの純増となった。非居住者による証券投資は、主に海外投資家による台湾株式の保有の増加を受けて、43.8億米ドルの純増となった。
- ③ 金融派生商品の純資産は、主にその他金融機関の金融派生商品の処分により、12.6億米ドルの減少となった。
- ④ その他投資の純資産は、主に海外銀行との銀行間貸付の増加や海外借入金の返済を反映し、15.9億米ドルの増加となった。

#### (3) 2020年全体の国際収支概況

2020年全体の経常収支は942.8億米ドルの黒字、金融純資産は500.4億米ドルの増加、中央銀行準備資産は483.4億米ドルの増加となった。

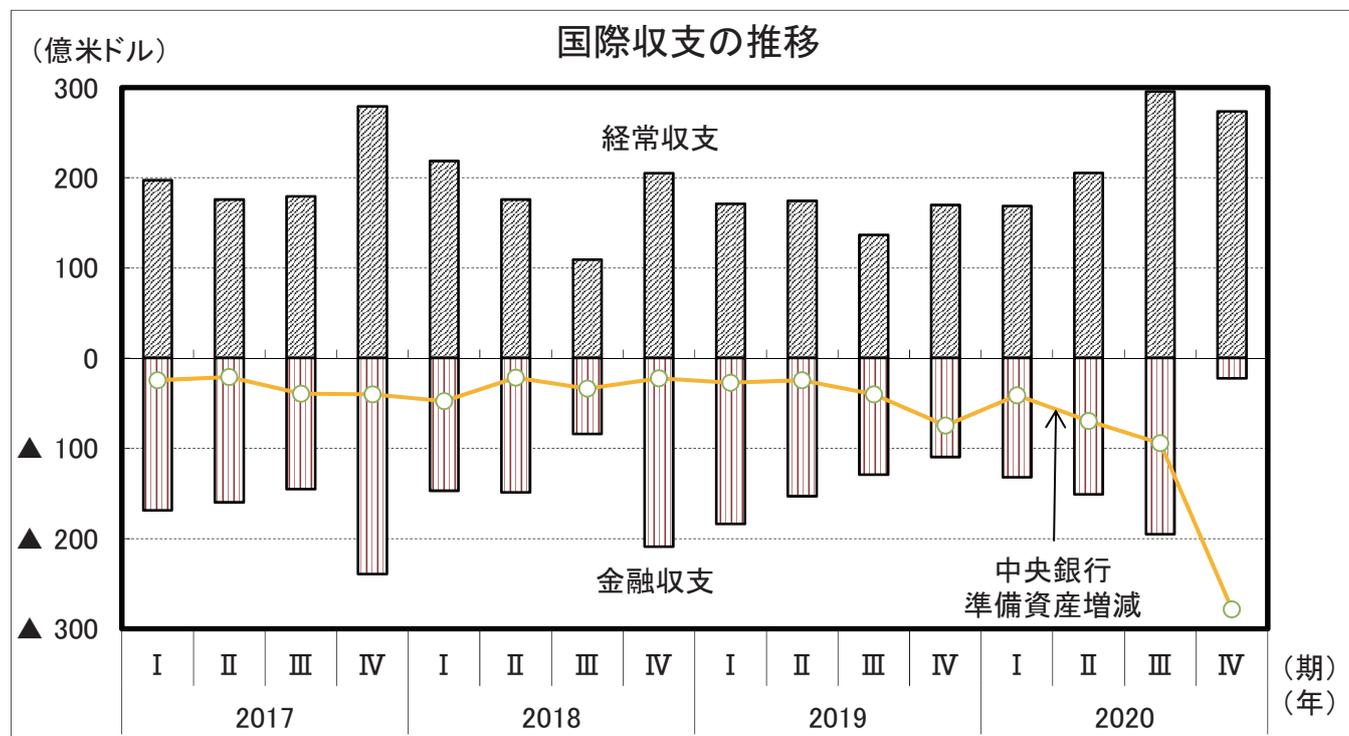
(了)

## 国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2018					2019					2020 (p)				
		I	II	III	IV		I	II	III	IV		I	II	III (r)	IV (p)
経常収支	708.4	218.6	175.7	109.0	205.1	651.6	171.2	174.3	136.5	169.6	942.8	168.6	205.2	295.6	273.3
貿易収支	670.3	163.9	179.6	157.1	169.7	576.7	126.1	144.1	165.1	141.4	747.4	123.5	157.9	235.6	230.4
輸出	3,455.0	819.3	880.9	885.8	869.0	3,307.4	782.5	829.4	841.0	854.5	3,448.4	749.0	794.3	899.6	1,005.5
輸入 (▲)	2,784.6	655.4	701.3	728.7	699.3	2,730.7	656.4	685.3	675.9	713.1	2,701.0	625.5	636.4	664.0	775.1
サービス収支	▲ 66.2	▲ 13.9	▲ 23.3	▲ 22.9	▲ 6.1	▲ 50.7	▲ 9.8	▲ 12.2	▲ 18.5	▲ 10.2	33.2	▲ 6.0	8.5	16.9	13.8
第一次所得収支	137.5	77.6	26.6	▲ 16.7	50.0	154.0	62.7	48.0	▲ 4.5	47.7	193.6	59.6	46.0	51.4	36.6
第二次所得収支	▲ 33.2	▲ 9.1	▲ 7.3	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 28.4	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 31.4	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 7.5
資本移転等収支 (▲)	0.6	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.6	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
金融収支 (▲)	589.0	147.0	148.9	84.0	209.2	575.5	183.7	153.2	129.0	109.6	500.4	132.2	150.9	195.2	22.2
直接投資 (▲)	109.4	18.0	▲ 7.9	41.1	58.3	35.5	11.7	20.5	6.9	▲ 3.6	54.7	13.7	26.2	14.9	▲ 0.2
証券投資 (▲)	840.3	297.9	231.7	124.7	186.0	464.0	127.6	104.4	219.6	12.4	585.4	220.5	172.7	173.1	19.1
デリバティブ (▲)	16.4	▲ 0.0	4.6	10.5	1.2	25.0	▲ 2.3	18.6	6.0	2.7	4.5	11.0	4.3	1.9	▲ 12.6
その他 (▲)	▲ 377.1	▲ 168.9	▲ 79.5	▲ 92.3	▲ 36.4	51.1	46.7	9.7	▲ 103.4	98.1	▲ 144.3	▲ 113.2	▲ 52.3	5.3	15.9
中銀準備資産変動 (▲)	125.0	47.6	21.6	33.6	22.2	166.6	27.3	24.5	40.0	74.8	483.4	41.3	69.6	94.2	278.4

(出所) 2020.5.20 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値



# 台湾牛肉食の謎

国立成功大学歴史学研究科 博士課程 黒羽夏彦

## 台湾人は牛肉を食べない？

現在、コロナ禍で日本と台湾との往来が難しくなっているため、日本ではいわゆる「台湾ロス」に陥っている人がいると聞く。台湾で食べた料理の味が忘れられない人も多いことだろう。台湾美食（グルメ）といったら何を思い浮かべるだろうか？ 今年が丑年ということで、台湾の牛肉食について考えてみたい。

台湾美食の定番の一つはやはり牛肉麵であろう。古都台南へ来たら牛肉湯（牛肉スープ）も忘れてはいけない。夜市で安くてボリュームたっぷりの牛排（ステーキ）をほおぼるのも良い。友人知人と会食するなら牛肉爐を囲むのも楽しい。ところが、台湾との付き合いが長い人なら、台湾には牛肉食タブーがあると聞いたことがあるはずだ。実際に、高齢者を中心に今でも牛肉を食べない人は多いし、若い世代であっても家庭環境の影響で牛肉が何となく気持ち悪いと感じる人はいる。台湾には牛肉食タブーがあるのに、なぜこんなに様々な種類の牛肉料理があるのだろうか？

結論を先取りすると、台湾社会で牛肉食が広まったのは古いことではない。今では台湾美食として観光客に人気がある牛肉麵や牛肉湯も、実はすべて戦後になってから登場した比較的新しい料理なのである。それでは、牛肉食タブーが強かった社会の中で、牛肉麵や牛肉湯はどのように普及したのだろうか？ 牛肉麵と牛肉湯はお碗で提供される一種のファストフードという面では共通するが、来歴はそれぞれ異なるので、分けて考える必要がある。

牛肉麵は戦後に来台した外省人によってもたらされた。いわゆる「眷村」（外省人を中心に軍人や公務員が集住した地域を指す）の料理である。

台湾牛肉麵のルーツについては諸説あるが、一般的には高雄市岡山区が発祥とされている。第二次世界大戦中、岡山には日本海軍航空隊の飛行場があり、戦後、中華民国に接収された後も引き続き空軍基地として利用された。ここへやって来た四川出身の兵士が食べていたものが、その後、改良を重ねられて現在の紅焼牛肉麵になったとされている。つまり、牛肉麵はもともと牛肉食タブーのなかった外省人の料理であり、それが徐々に台湾社会に受け入れられていった。

これに対して、牛肉湯は本省人の料理であり、いわゆる「台南府城美食」の一つに数えられている。ところで、前述したように台湾の伝統社会には牛肉食タブーが根強かった。それにもかかわらず、台湾の中で最も伝統色の濃厚な台南において、なぜ牛肉湯がご当地グルメとなっているのだろうか？ 牛肉湯の普及を考えるには、まず台湾において牛肉食タブーが薄れていった社会的背景から検討しなければならない。

## 牛肉食タブーの背景

そもそも、台湾ではなぜ牛肉食がタブーだったのか？ しばしば耳にする理由は、牛は人間の友達、という考え方である。台湾はかつて農耕社会であった。田畑を耕すにせよ、作物を運ぶにせよ、動力として牛の力が必要であった。穀物を挽いて粉にするときも牛を使ったので、製麵場は牛磨間と呼ばれた。台湾では古くから製糖業が栄えていたが、糖廩という原初的な製糖工場では、牛に石臼を引かせてサトウキビをしぼっていた。牛はいわばトラクター、トラック、工場機械など様々な役割を果たす万能の動力だったのである。このように貴重な労働力であったので牛の屠殺が禁止さ

れたという事情もあるが、それ以上に農民としては、朝夕いつも牛と一緒に汗水たらして働いているので、仕事仲間として情が移り、牛が死んでもその肉を食べようとは思わなかったのだと言われる。また、仏教的な不殺生の観念の影響や、清代の政府主催の典礼で牛が用いられたので牛が神聖視された、といった理由も挙げられる（邱淵恵『臺灣牛：映像・歴史・生活』）。

台湾にはいつ頃から牛がいたのだろうか？ もともと野生の黄牛もいたようだが、オランダ統治時代に東インド会社によって東南アジアから黄牛が移入されてその数が増え始めた。明末以降、対岸から台湾への漢人の移住者が急増する。彼らは水牛を連れてきたが、水牛の方が労働効率は高いため、台湾では水牛の占める割合が圧倒的になった。台湾の伝統的な農村光景のイメージとしては、水牛がゆうゆうと歩いたり、水辺に寝そべったりという姿が思い浮かべられるだろう。

当初、水牛は対岸からの移入に頼っていた。鄭氏政権の時代に入ると、水田開発のため水牛の需要が高まる一方、敵対する清朝政府が海禁を実施したため、水牛の移入が絶たれてしまった。牛がいなければ農耕生産量も確保できない。そこで、鄭氏政権は牛の屠殺を厳禁した。士大夫が率先して範を示すため、「読書人不吃牛肉」（知識人は牛肉を食べない）、「吃牛肉求不得功名」（牛肉を食べると功名は得られない、つまり科挙に受からない）といった考え方が唱導されるようになった。台湾知識人が牛肉を食べないという習慣は、こうした鄭氏政権時代における習俗に由来するという（謝碧蓮『臺灣耕牛輓歌』）。いずれにせよ、かつての台湾社会において牛は貴重かつ稀少な動力源だったので、盗難や無断の屠殺を防ぐため官民ともに注意を払っていた。そのため、牛籍を設けて管理し、牛税を徴収し、牛の交易のための専用市場である「牛墟」（「墟」には市場という意味がある）も設置されて、そこでは売買証明書が交付さ

れた。このように牛肉食タブーは感情要因だけでなく、制度的にも裏打ちされていたことが分かる。

しかしながら、こうした牛肉食の禁止はあくまでも農業生産形式に由来する意識形態に過ぎず、宗教的に絶対のタブーというわけではない。従って、少数ではあっても牛肉を食べた人たちもいたのではないかという指摘もある。そもそも、鄭氏政権時代に牛の屠殺が厳禁されたのも、裏を返せば牛を殺してこっそり食べる人がいたからだとも言える。ただし、牛肉の供給量が絶対的に少なく、また社会全体で牛肉食を許容する雰囲気になかった以上、おおっぴらに食べるわけにもいかず、牛肉の調理技法は発達しなかった。台南の牛肉湯が肉を薄く切って、茹でて、タレにつけるだけというシンプルな調理方法であるのは、みんな牛肉の食べ方を知らなかったからだという（劉志偉「關於台灣人吃牛這事兒」『鄉間小路』2018年10月号）。

台湾の伝統的農耕社会では牛肉食タブーのため、ほとんどの台湾人が牛肉を口にしなかったのは確かである。他方で、用役牛が死んだ後、普通は埋葬されたであろうが、中には収入の足しにするため、仮に自分では食べないまでも売り払う人もおり、それを希少な蛋白源として食べる人も少数ながら存在したことも推測できる。ただし、食用を前提としていないので、牛肉の供給量は少なく、割高であったろう。そもそも、老衰・病死した用役牛を解体した肉であったため、筋張ってまじかっと思われる。

いずれにせよ、牛肉食タブーが強力な社会の中にあっても、牛肉を食べる素地があったことは推測できる。ただし、それはあくまでも例外的な少数者に過ぎなかった。しかも、その頃の牛肉はまじか。台南の牛肉湯がご当地グルメとして普及するにあたっては、次の二つの条件がクリアされねばならない。第一に、台湾社会全体で牛肉食タブーが薄れ、牛肉を食べる人が増えること。そうでなければ、商売として成り立たない。第二に、肉質

の向上。そのためには、食用牛肉の安定的なルートが確保されなければならない。

## 台湾人とすき焼き

台湾人はいつから牛肉を食べるようになったのか？台湾人が牛肉を食べたことが確実に分かるのは、日本統治時代からである。日本でも江戸時代には牛肉食の習慣がなかったが、明治以降の西洋化政策の中で受け入れられるようになった。当時の代表的な牛肉料理はすき焼きであり、台湾でも日本人を中心に食べられていたが、少数ながら台湾人の間でもすき焼きを食べる人が現れた。例えば、林猷堂日記、呉新栄日記、陳逸松回想録などにすき焼きを食べたことが記録されている。

ただし、当時の台湾ですき焼きを食べたのは上流階級や日本留学経験のある知識人にほぼ限られる。彼らが社交上の会食をする場面が中心で、一般庶民には広がっていなかった。また、冷凍技術によって神戸牛も輸入されたが、供給量は限定的で、品質も良くなかった。そのため、すき焼きを食べるにしても、牛肉より豚肉、鶏肉、魚肉などで代用することの方が多かったようである（曾品滄「日式料理在臺灣：鋤燒與臺灣智識階層的社群生活（1895-1960年代）」『臺灣史研究』第22巻第4期）。

現在では台湾社会でもすき焼きはだいぶ普及している。例えば、街中の火鍋店では「壽喜燒」（すき焼き）という名称で提供される。ただし、実際には醤油ベースの火鍋という感じで、和風のイメージから「壽喜燒」と名付けたのであろう。本格的なすき焼きが食べられる高級店もあるが、いずれにせよ、比較的新しい現象なのである。かつて一般的な台湾人にはすき焼きを食べる機会はなかったため、現在と日本統治時代との間には大きな断絶があったと考えられる。

## 戦後における牛肉食の普及

台湾社会で牛肉食が一般に普及するのは戦後以

降である。前述したように、牛は農耕作業において動力源として欠かせない役割を担っており、戦後もしばらくは政府によって用役牛の保護政策が採られていた。牛が日常生活の中で身近な存在であったからこそ、人々は牛に愛着を持っていた。ところが、1970年代を分水嶺として生じた社会的・経済的変化が、人々の牛に対する態度を変えていく。

第一に、農業も徐々に機械化され、牛の必要とされる局面が少なくなっていった。第二に、台湾社会全体が第一次産業（農業）から第二次産業（工業）及び第三次産業（商業、サービス業）へと転換し、こうした社会的趨勢の中で農村を離れ、都市部へ仕事を求める人々が増え始めた。第三に、戦後、外省人がもたらした牛肉料理が普及し、本省人もその影響を受けるようになる。第四に、マクドナルドが1984年に台湾へ進出し、こうした西洋的ファストフードが若者に受容されると、牛肉消費量も一層拡大した。つまり、以上のような戦後における様々な社会的・経済的変化によって伝統的な牛肉食タブーは薄れていった。それはとりわけ1970年代から1980年代にかけて顕著であった。こうした社会全体の変化が、台南の牛肉湯を美食として嗜好する人々が現れる前提となる。

台南の牛肉湯で使われる牛肉は乳牛である。「温體牛肉」（つぶしたての牛肉）がウリであるため、冷凍に頼るわけにはいかない。牛の屠殺場は台南市善化区にある。実は、善化には台湾で最大・最古とされる「牛墟」がある。伝統的に牛の取引がここに集中していたので、屠殺場も併設されたのであろう。かつては老衰・病死した用役牛をつぶして食用に供する事例があったと推測される。乳牛に関しても、廃牛を再利用するという点では同様である。ただし、肉体労働で酷使され、老いさらばえた用役牛に比べたら、乳牛の方が肉質は格段に良くなったはずである。

ところで、乳牛を利用するにしても、安定的な

食肉供給は可能であったのか？ 乳牛の増加は牛乳生産量に比例するはずだが、台湾社会にはもともと牛乳を飲む習慣がなかった。西洋人のキリスト教宣教師が牛乳を飲んでいて、これは例外に属する。乳牛業が台湾で初めて成立するのは日本統治時代に入ってからであり、乳牛種の改良なども行われたが、一般台湾人の中には牛乳飲用の習慣は広まらなかった（洪麗雯「日治時期臺灣牛乳飲用の開展與文化意涵」『中國飲食文化』第7巻第2期）。台湾社会で牛乳飲用が一般化するのには、やはり戦後しばらく経って欧米的な食習慣が広まってからであり、前述した1970年代あたりが一つの画期点と考えられる。牛乳生産量が安定しない限り、用済み乳牛を安定的に食肉供給へまわすことはできないから、牛肉湯に乳牛が使われるようになったのはもっと後のことになる。

善化の牛墟が位置している旧台南县政府（2010年に台南市と合併）は「温體牛肉」の売り込みに力を入れ、2004年以降、「台南牛肉節」など様々なイベントを行うようになり（李百勳『南瀛牛墟誌』）、これは現在でも続いている。この「温體牛肉」が牛肉湯に使われる。つまり、牛肉を新たな名産品に仕立て上げて地域活性化につなげようとする地方政府の政策的努力が、牛肉湯の普及に一役買ったのである。牛肉湯は今でこそ「台南府城美食」の一つに挙げられているが、人口に膾炙するようになったのは比較的新しいことであり、ある種の「創られた伝統」だと言えよう。

## 沙茶醬と牛肉食

戦後台湾社会における牛肉食の普及に関して、昨年、とても面白い本が刊行された。曾齡儀『沙茶：戦後潮汕移民與臺灣飲食變遷』（前衛出版社、2020年）である。台湾の火鍋店で、具材につけて食べる調味料（佐料）として最もポピュラーなのは沙茶醬であろう。この沙茶醬、実は台湾在来の調味料ではなく、戦後になって来台した潮汕系

移民（潮州・汕頭は広東省に位置するが、閩南系住民が多い）がもたらしたものである。

沙茶とはもともと東南アジアの串焼き料理で用いられるサテ・ソースに由来する。広東・福建地方に伝来してから独自の発達を遂げ、とりわけ牛肉の臭みを消すのに効果的であるため、牛肉の炒め物や鍋料理（牛肉爐）で用いられるようになった。1964年、高雄で潮汕系移民が創業した「順合興」が、沙茶醬は牛肉料理によく合うので「赤牛沙茶醬」のブランドで売り出した。ところが、台湾社会では牛肉食がタブーだったので、タレの中に牛肉が含まれていると思われてしまい、当初の売れ行きは良くなかった。1979年に国防部福利中心への売り込みに成功し、軍隊・公務員関係の消費者を獲得して業績が一躍向上したという。牛肉爐を提供する店でも、牛肉を食べたがらない台湾人に配慮して別の具材も用意するなど経営努力を惜しまず、こうした中で調味料としての沙茶醬も広まった。家族や友人たちが集まって会食するのに鍋料理はうってつけであり、沙茶醬はみんなで鍋をつつく賑やかな雰囲気と結びついていく。外省人ばかりでなく、本省人であっても戦後生まれの世代を中心に沙茶醬は受け入れられ、それが牛肉食の普及にも大きな役割を果たしたのだと曾齡儀は指摘する。

以上で見てきたように、台湾にはもともと牛肉を食べる習慣がなかった。ところが、第一に農耕中心の伝統社会から近代社会への転換、第二に西洋文化・外省人文化・日本文化などの影響を受けながら食習慣も変容させてきたのであって、これだけ多様な牛肉料理が開いたのも決して古いことではない。こうした変化は同時に、外来の牛肉食文化を台湾社会独自のコンテクストにおいて在地化してきた過程でもあった。牛肉食という側面からも、台湾文化の豊かで奥深い多元性を見取ることができるだろう。

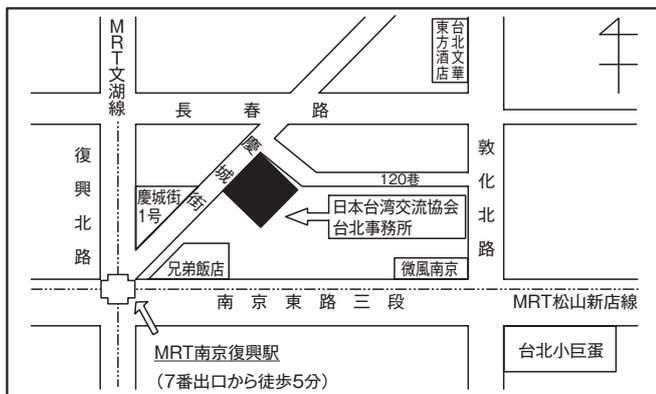
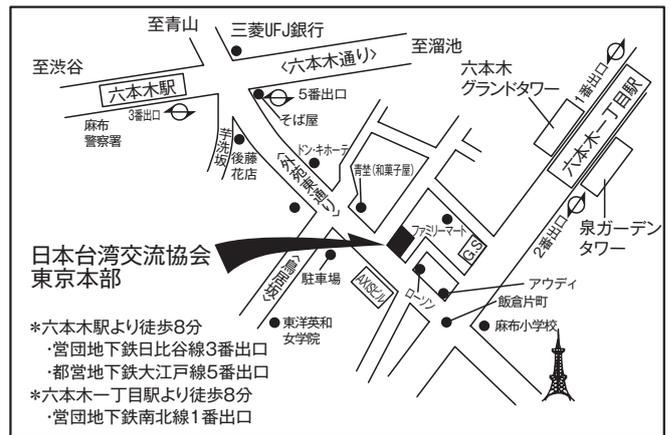
# 日本台湾交流協会事業月間報告

## 主な日本台湾交流協会事業（3月実施分）

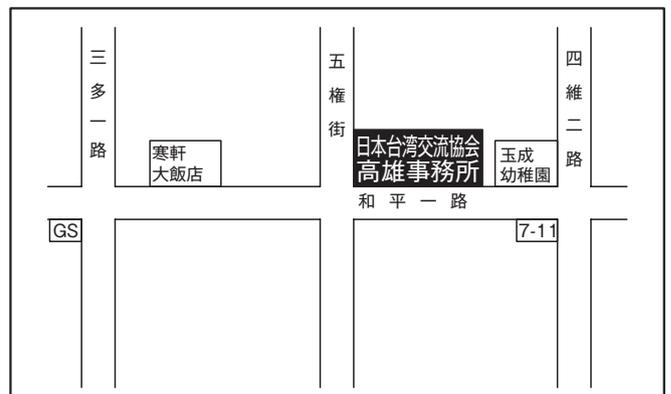
3月	内容	場所
2日～12日	客員教授派遣によるオンライン講義（清水耕介・龍谷大学教授）	台中市（中興大学）他
4日	日台若手研究者共同研究事業第4回全体会合	
5日、12日、19日	日本語講座（坂本日本語専門家）	高雄市（高雄市議会）
8日～20日	オンラインセミナー（～日本工作機械産業の展望と日台企業連携推進～）（主催）	オンライン
10日	グローバル協力訓練枠組み（GCTF） 国土強靱化バーチャルワークショップ（共催）	台北市
10日～21日	東日本大震災から10年、東北友情特別展示（主催）	台北市（華山1914文化創意園區）
10日～24日	領事出張サービス	台中市（中興大学）他
10日～24日	客員教授派遣によるオンライン講義（浅野亮・同志社大学教授）	新北市（淡江大学）他
11日	東日本大震災10年追悼感恩会（主催）（泉代表）	台北市（台北事務所文化ホール）
13日、14日	日台の心 音楽会&マーケット（主催）	台北市（華山1914文化創意園區）
15日～21日	第28回台北国際工作機械見本市（TIMTOS2021）オンライン出展（主催）	オンライン
16日～19日	日台オンライン商談会（主催）	オンライン
17日	領事出張サービス	新竹市
18日	領事出張サービス	台南市
19日	客員教授刷毛によるオンライン講義（五百旗頭真・公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長）	台北市（政治大学）
23日	台湾知財オンラインセミナー（主催）	オンライン
24日、26日（再配信）	台湾ビジネスセミナー（主催）	オンライン
24日	講演（加藤所長）	台南市（南台科技大学）
26日	第11回全国高校職業学校日本語紙芝居コンテスト（名義）（加藤所長、坂本日本語専門家）	台南市（南台科技大学）
27日	「戦後日本外交史」出版記念 五百旗頭真特別講演会／日本研究座談会	台北市（台湾大学）

令和3年4月26日 発行  
 編集・発行人 花木 出  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>  
 (三事務所共通)

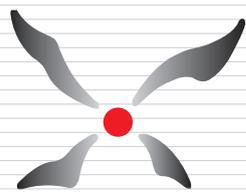
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号  
 南和和平大樓9樓・10樓  
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

